



録画配信の
2次元コード

大沢 えみ子

日本共産党

防災対策／ 離婚後共同親権施行後の対応

◆林野火災警報等について

Q 今年2月から「林野火災警報等」の運用が始まったが、留意すべき点は

A 危機管理監 発令時は対象区域内で火気の使用が制限される。全国で林野火災が増加傾向の中、市民に林野火災予防を心がけていただくよう継続的な啓発と情報発信に努める。

◆感震ブレーカー設置補助について

Q 地震時に自動でブレーカーを落として火災を防ぐ「感震ブレーカー」の設置補助を検討してほしいが考えは

A 危機管理監 現段階では啓発活動の充実を行う。民間事業者との連携をさらに強化し、実際に設置できる業者の紹介や具体的な製品情報の提供など、市民にとってより導入しやすい環境整備に努める。

◆離婚等のトラブル対応支援として弁護士費用の補助を

Q 離婚後共同親権の施行、養育費に関する民法改正が行われる中、離婚等のトラブル回避の支援として弁護士費用を補助する考えは

A 子ども支援部長 離婚に伴う多様なトラブルに対する法的支援は、子どもの人権を守る上で重要と考える。弁護士費用の補助は、近隣市等の動向を注視しつつ研究していく。



増加する地震・火災への備えを

その他のテーマ▶「子どもの手続き代理人」制度



録画配信の
2次元コード

町田 昌弘

健政会

おくやみコーナー／ 命を守る！不老川の治水対策

◆大切な方を亡くされたご遺族の負担軽減を図るために

Q おくやみコーナーの設置場所について検討が必要では

A 市民部長 現在の設置場所は相談環境の面で改善の余地があり、昨年度から移設場所を検討している。暫定的な配置となっているマイナンバーカード交付推進室を含め、市民サービス関連窓口の設置も視野に入れながら進めていく。

◆不老川の治水対策 市民の声をくまなく拾い、県と市民のきめ細やかなパイプ役を

Q 河川改修のような大規模な事業は、諸事情により進捗が遅れがち。入曽地内にある浄化施設跡地を市民のために有効活用する計画はあるか

A 都市建設部長 県に確認したところ、具体的な計画はないが、市から活用に関する意向の申し出があれば協議を行うとのことである。

Q 西武新宿線より上流部1.2kmの整備の早急性を感じるが、計画だけでも先に進めるよう県に要望してはどうか

A 都市建設部長 県からは、堀兼地区調節池整備事業と同時に河道設計を進めていると伺っている。



市民の声を受け再整備された公園